

令和3年度 世田谷区財務諸表 ～概要と解説～



Contents

I 新公会計制度と世田谷区の財務諸表の概要

- 1 新公会計制度の導入について
- 3 財務諸表の基礎知識
- 4 令和3年度 世田谷区財務諸表の概要・構成

II 令和3年度世田谷区財務諸表の要約（単年度・経年比較）

- 6 ①貸借対照表
- 8 ②行政コスト計算書
- 10 ③キャッシュ・フロー計算書

III 各表の詳細な補足説明

- 12 ①貸借対照表
- 14 ②行政コスト計算書
- 16 ③キャッシュ・フロー計算書
- 18 ④正味資産変動計算書
- 19 ⑤附属明細書
 - 1) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書
 - 2) 引当金明細書
- 20 財務諸表からわかる指標

（注）本書の計数について
各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので、内訳と合計が一致しない場合があります。

新公会計制度の導入について



ボクは財務会計ネコのふぁいにゃん！
まずは新公会計制度と世田谷区の財務諸表の
基本的なことについて説明するニャ！

1 概要

世田谷区では、平成30年度から新公会計制度を導入し、自治体会計によるこれまでの決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しました。

新公会計制度とは、企業会計手法を自治体に取り入れ、複式簿記・発生主義会計による財務諸表の作成、固定資産台帳の整備を行い、行政経営などに活用するものです。

区が新公会計制度に取り組む背景には、区の行政活動が地域社会に対しどのような効用を与えたのかを区民のみなさまに理解してもらうための説明責任を果たす取り組みであるとともに、資産やコストといった財務情報を活用し、今後の施策に活かしていくことは、社会的な要請に応えることにもつながるものと考えています。

2 複式簿記・発生主義会計とは

従来の自治体会計は「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。これは、一つの取引について、現金の収支だけに注目して記録するもので、一会計期間の現金の流れを把握するのに適しています。

しかし、自治体の財政状況を的確に把握するためには、これまでの資産の形成状況や今後償還すべき負債等の情報（ストック）が必要不可欠です。

新公会計制度による「複式簿記・発生主義会計」では、一つの取引について、原因と結果の両面を捉えて記録します。現金の収入・支出に関わらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

このことにより、以下のようなメリットがあります。

資産・負債といった世田谷区全体の
ストック情報の把握

減価償却費などを含む
正確な**コスト情報**の把握

新公会計制度導入のメリット

行政運営の結果に関する
区民のみなさまへの**説明責任の充実**

財務情報の
行政経営マネジメントへの活用

単式簿記・現金主義会計と複式簿記・発生主義会計の取引の違い

単式簿記・現金主義会計の取引

【例1：保険料1,000円の収入】
保険料 1,000円収入

【例2：消耗品1,000円分の購入】
消耗品費 1,000円支出

複式簿記・発生主義会計の取引

【例1：保険料1,000円の収入】
現金（資産） 1,000円増加↑
保険料（収入） 1,000円増加↑

【例2：消耗品1,000円分の購入】
物件費（費用） 1,000円増加↑
現金（資産） 1,000円減少↓

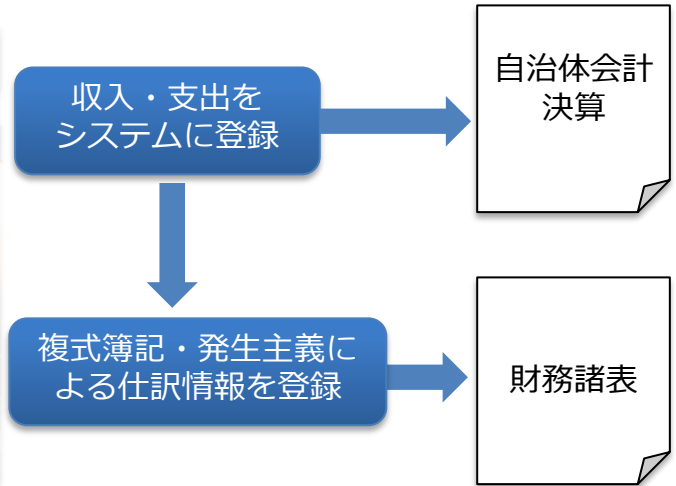
1つの取引で
2つの記録を行う

3 財務諸表作成の手続き

区の収入や支払の手続きは今までと変わりませんが、収入や支払の都度、複式簿記・発生主義による仕訳を行います。これを「日々仕訳」と呼んでいます。

その収入や支出が、財務諸表の資産にあたるのか、負債にあたるのか、または収入や費用なのか等を仕訳してシステムに登録します。

この仕訳情報をもとに、財務諸表を作成します。



4 財務諸表からわかること


民間企業において、財務諸表は決算書として①会社の財政状況、②会社の経営成績を表し、これを外部報告することを目的として作成されています。

一方、区は財務諸表を作成することにより、①財政状況、②財務業績がわかります。企業会計の見方と異なり、財務諸表から、世代間負担の状況、財政の持続可能性、現世代の負担と行政サービス受取の状況がわかります。

このように、今までにない新たな視点から分析することにより、より効率的な行政運営を行うことができるようになります。分析の手法としては、資産形成度を計る歳入額対資産比率など、様々な指標による分析があります。☞P20「財務諸表からわかる指標」参照

今年度は財務諸表の作成4年目となり、経年比較ができるようになりました。この先もデータを蓄積していくことにより、経年変化を追うことができるようになります。

自治体間比較については、11月発行予定の「世田谷区の財政状況」に掲載しています。



学校を改築したり、ごみを収集したり…
区のやっていることって色々あるニャ。
区にどれくらいお金などの資産があって
借金がどれくらいあるのかとか、
どんなことにお金を使っているかがわかるのが
財務諸表ってことなのニャ。



財務諸表の基礎知識

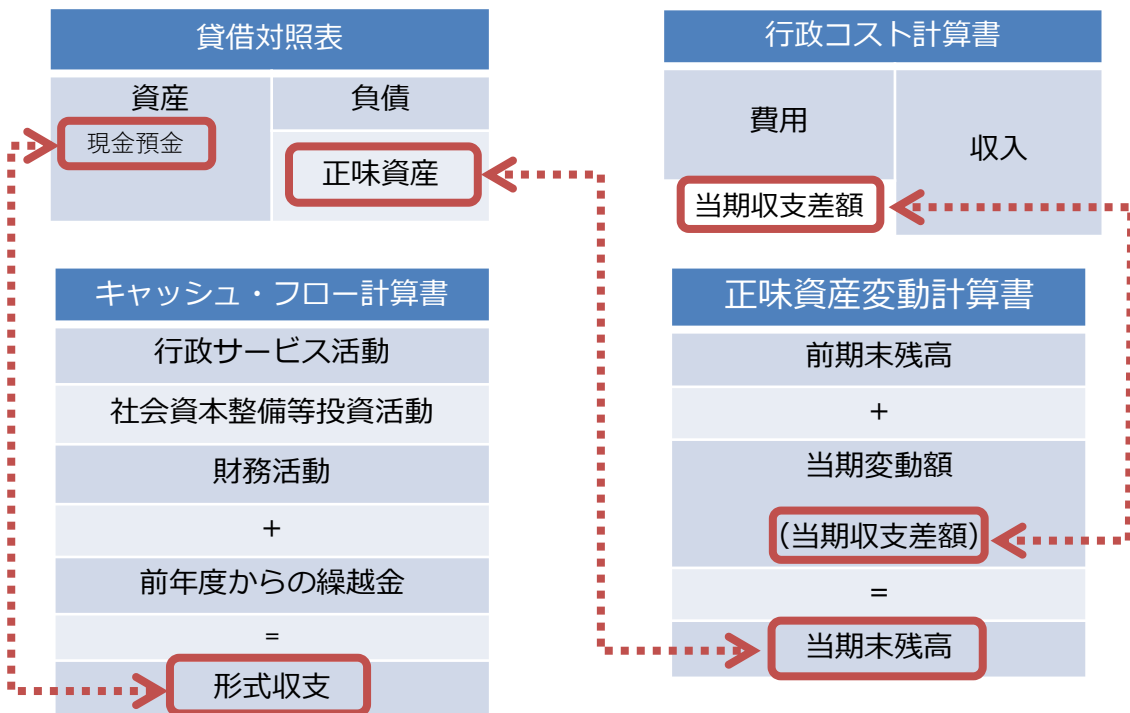
財務諸表の構成と目的

財務諸表は下表に示す4種類の表で構成されています。各表の関係は次項のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表 (P12~13)	決算日(会計年度末時点)における資産、負債及び正味資産の状態を明らかにします。
	行政コスト計算書 (P14~15)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、区民等の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書 (P16~17)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金(キャッシュ)がどのように増減したかを明らかにします。
	正味資産変動計算書 (P18)	貸借対照表における正味資産の1年間の変動状況を明らかにします。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 (P19)	固定資産の増減について事由ごとに示したものです。
	引当金明細書 (P19)	各種引当金の増減について事由ごとに示したものです。

財務諸表 4表の関係

両矢印でつながった部分は、金額が一致することを示しています



一見バラバラに見える財務諸表だけど
各表はちゃんと繋がっているニャ。
行政コスト計算書の当期収支差額がプラスであれば
その分正味資産が増えるというわけニャ。



令和3年度 世田谷区財務諸表の概要



それでは実際の世田谷区の令和3年度財務諸表をご紹介しますニャ！
 区全体の会計を管理している「一般会計」のほかに、
 国民健康保険や介護保険など、一般会計とは分けて管理している
 「特別会計」と呼ばれる会計が4種類あるニャ！

(単位：百万円)

会計		一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	学校給食費 会計	会計間の 繰入・繰出 による相殺額	各会計 合算
貸借対照表	流動資産	66,314	4,261	837	3,279	106	-	74,797
	固定資産	1,947,381	6	-	9,140	-	-	1,956,526
	資産の部	2,013,694	4,266	837	12,419	106	-	2,031,324
	流動負債	13,331	114	47	80	2	-	13,575
	固定負債	84,124	-	-	-	-	-	84,124
	負債の部	97,455	114	47	80	2	-	97,699
	正味資産の部	1,916,239	4,152	790	12,339	104	-	1,933,625
行政コスト計算書	行政収入	349,027	82,756	21,349	67,099	2,803	▲ 24,516	498,518
	行政費用	318,432	82,880	21,576	67,109	2,866	▲ 24,516	468,347
	行政収支差額	30,595	▲ 123	▲ 227	▲ 10	▲ 63	-	30,171
	金融収入	278	0	0	17	0	-	295
	金融費用	330	-	-	-	-	-	330
	金融収支差額	▲ 52	0	0	17	0	-	▲ 35
	通常収支差額	30,543	▲ 123	▲ 227	6	▲ 63	-	30,136
	特別収入	1,135	14	6	5	-	-	1,160
	特別費用	735	509	-	44	-	-	1,289
	特別収支差額	399	▲ 496	6	▲ 39	-	-	▲ 129
	当期収支差額	30,942	▲ 619	▲ 221	▲ 32	▲ 63	-	30,006
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入	349,366	81,504	21,340	66,970	2,795	▲ 24,516	497,458
	行政サービス活動支出	313,209	81,524	21,387	66,679	2,772	▲ 24,516	461,054
	行政サービス活動収支差額	36,158	▲ 20	▲ 47	291	22	-	36,404
	社会資本整備等投資活動収入	7,803	-	-	1,907	-	-	9,710
	社会資本整備等投資活動支出	31,755	-	-	1,603	-	-	33,358
	社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 23,952	-	-	304	-	-	▲ 23,648
	財務活動収入	2,000	-	-	-	-	-	2,000
	財務活動支出	11,798	-	-	-	-	-	11,798
財務活動収支差額	▲ 9,798	-	-	-	-	-	▲ 9,798	
収支差額合計	2,408	▲ 20	▲ 47	596	22	-	2,959	
正味資産変動計算書	前期末残高	1,877,162	4,608	859	12,020	80	-	1,894,730
	当期変動額	39,078	▲ 456	▲ 69	318	24	-	38,895
	固定資産等の増減	12,396	-	-	-	-	-	12,396
	特別区債等の増減	-	-	-	-	-	-	-
	その他内部取引による増減	▲ 4,261	163	152	351	87	-	▲ 3,508
	当期収支差額	30,942	▲ 619	▲ 221	▲ 32	▲ 63	-	30,006
当期末残高	1,916,239	4,152	790	12,339	104	-	1,933,625	

※「-」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり

令和3年度 世田谷区財務諸表の構成

区の全般的なサービスを行う一般会計の他に、限定的な事務を行う特別会計があり、それぞれの財務諸表を作っているニヤ。

一般会計と特別会計を合算したものを各会計合算財務諸表と言って、区のお金はここですべて表せるニヤ。

区が行っている事業はそれだけじゃなく、外郭団体と呼ばれる公益法人等の団体や、

特別区の他の区と共同で運営する一部事務組合が行うものもあるニヤ。そういった関連団体の財務諸表のうち、区と関係する分を合わせたものを「連結財務諸表」と呼ぶニヤ。

連結財務諸表は、対象団体の財務諸表の完成を待つ必要があるため、11月発行予定の「世田谷区の財政状況」に掲載しているニヤ。



作成する財務諸表の単位



連結財務諸表

各会計合算

一般会計

特別会計以外のすべて



特別会計

一般会計と区分して管理する事業の会計

※本冊子掲載範囲
ただし、各表の解説は一般会計のみ



連結対象団体

区の外郭団体や加入している一部事務組合等

※ 11月発行予定「世田谷区の財政状況」掲載範囲

特別会計とは…

特定の事業などについて、一般会計から区分して収支を別管理するための会計。世田谷区では、国民健康保険事業や介護保険事業など、4会計が存在する。

連結対象団体とは…



区立の体育施設の運営やスポーツ事業などを行う世田谷区スポーツ振興財団などの12の外郭団体

全部連結



区が加入する、東京二十三区清掃一部事務組合などの5つの一部事務組合等

比例連結

全部連結…財務諸表の全部を連結する
比例連結…出資割合等に応じて連結する

①貸借対照表（単年度）

詳細は12頁

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています

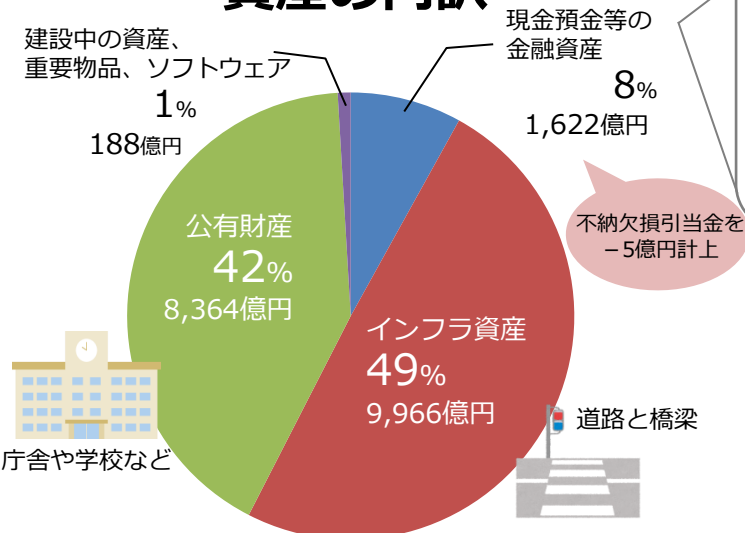
流動資産 663億円	流動負債 133億円
固定資産 1兆9,474億円	固定負債 841億円
	負債の部合計 975億円
資産の部合計 2兆137億円	正味資産 1兆9,162億円

(参考)
区民一人あたりの資産と負債の状況

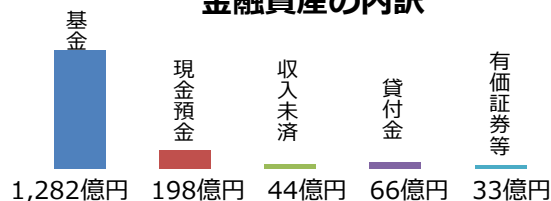
資産	負債
資産 220万円	負債11万円
	正味資産 209万円

(令和4年4月1日時点人口：917,145人)

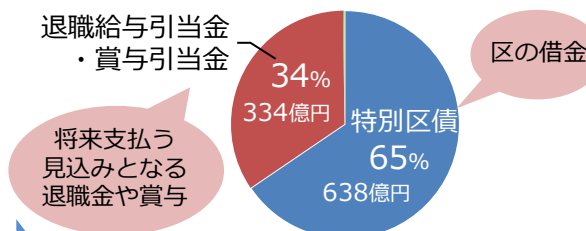
資産の内訳



金融資産の内訳



負債の内訳



資産総額 2兆137億円

約 $\frac{1}{21}$ の額

負債総額 975億円

資産 281億円増（前年度より）

主な内訳

- 公園用地取得・新設等 51億円
- 教育総合センター新築 21億円
- 花見堂複合施設新築 19億円



教育総合センター

負債 110億円減（前年度より）

主な内訳

- 特別区債 ▲98億円
- 退職給与引当金 ▲12億円



世田谷区役所新庁舎（イメージ図）

①貸借対照表（経年比較）

詳細は12頁

貸借対照表を前年度と比べてみると...

区民1人あたり

	令和2年度	令和3年度
資産	216万円	220万円
負債	12万円	11万円
正味資産	204万円	209万円

資産
(土地や建物など)



281億円増



負債
(区の借金など)

110億円減

増加した資産の主な内訳

土地や建物



有形固定資産
30億円



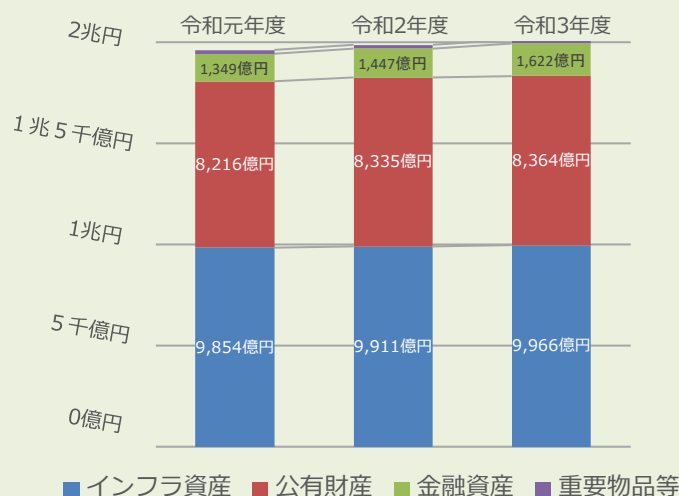
貯金

基金積立金
162億円

固定資産は減価償却によって少しずつ価値が減少するけど、新しく取得した固定資産が減少分を上回っているため資産は増えているニヤ



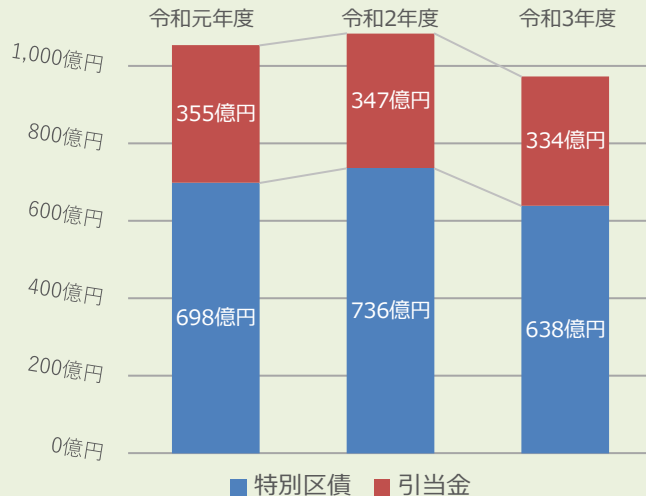
資産の科目別内訳推移



資産額は微増しており、インフラ資産の増加額が公有財産に比べ大きくなっています。

庁舎等建設等基金積立金の積立などにより、金融資産が前年度に比べ175億円増加しました。

負債の科目別内訳推移



負債額は減少しており、引当金は職員の平均年齢下降による退職給与引当金の減などにより、前年度に比べ13億円減少しています。

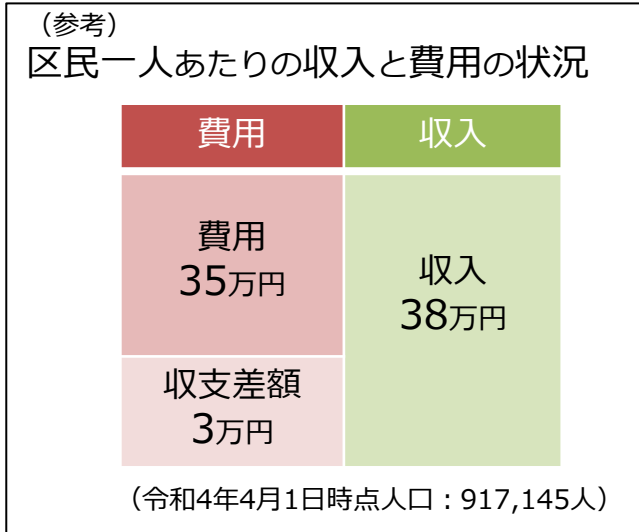
特別区債については、特別区民税等が当初見込みから大幅に増収したことに伴う新規発行の抑制により、前年度に比べ98億円減少しました。

令和3年度については、資産は微増していますが、負債は減少していることがわかります。

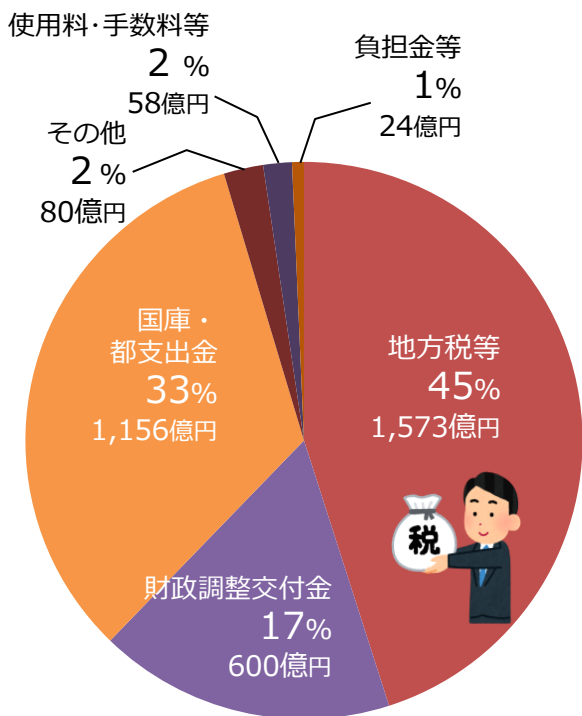
②行政コスト計算書 (単年度)

詳細は14頁

行政収入	3,490億円
行政費用	3,184億円
金融収入	3億円
金融費用	3億円
通常収支差額	305億円
特別収入	11億円
特別費用	7億円
当期収支差額	309億円

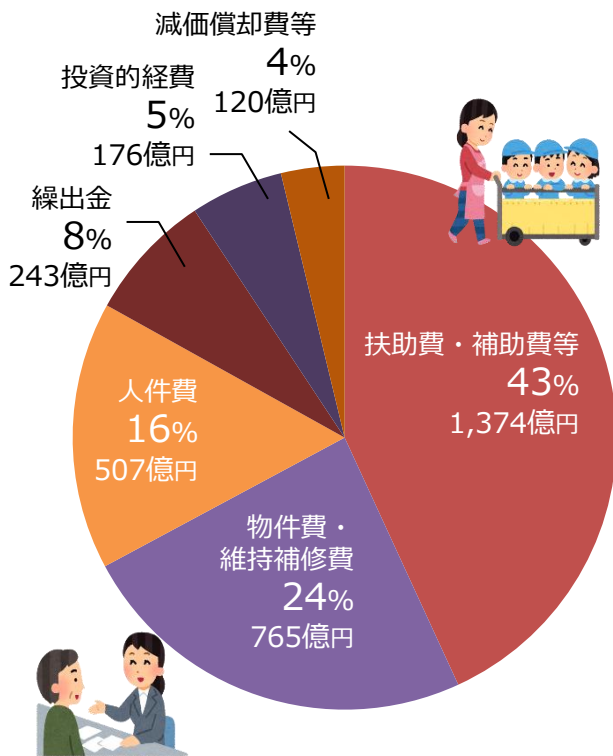


行政収入の内訳



収入総額 3,490億円

行政費用の内訳



費用総額 3,184億円

にゃるほど！



ここでいう「地方税等」には、区が直接徴収している区民税の他、国から譲与される国税なども含まれるニャ！



右のページで経年比較をしているニャ！

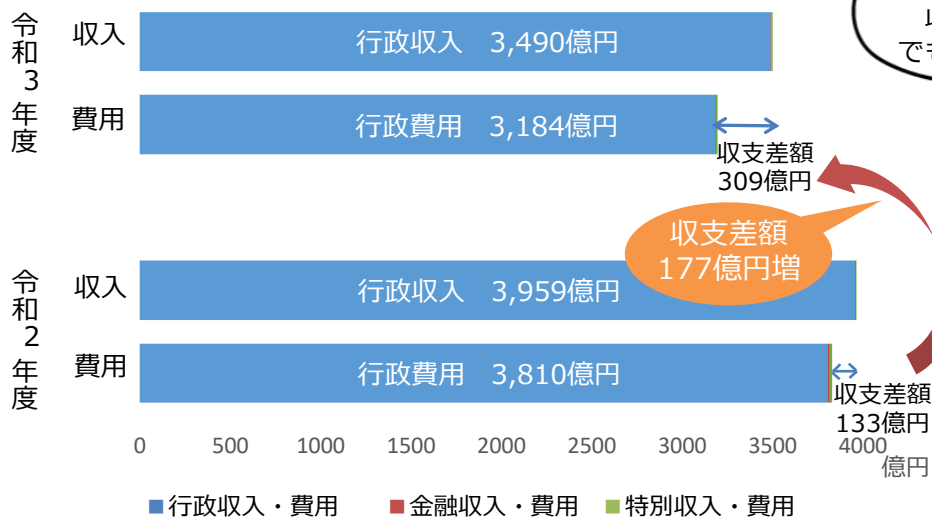
令和3年度の行政コスト計算書からは、収支差額が黒字であり、1年間のコストをその年の収入でまかなえていることがわかります。

②行政コスト計算書（経年比較）

詳細は14頁

行政コスト計算書を前年度と比べてみると…

収支差額の前年度比較



令和2年度は特別定額給付金の支給があったため、令和3年度の収入と費用は減少しているニャ！でも、収支差額は増加しているニャ！

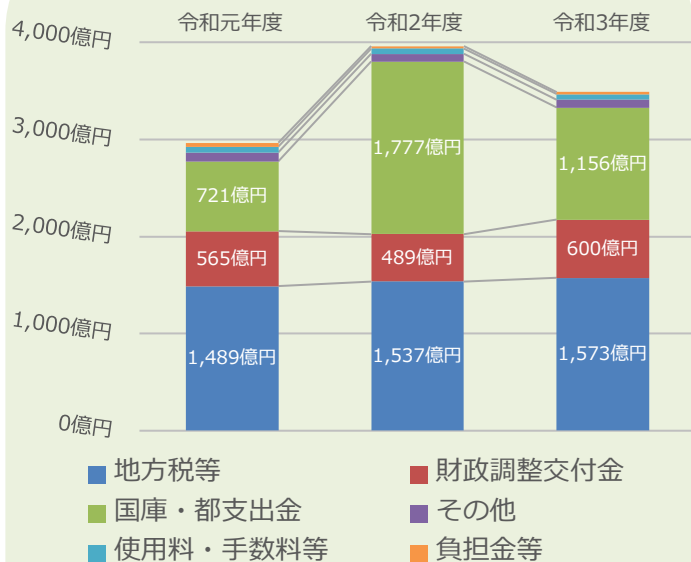


区民1人あたり



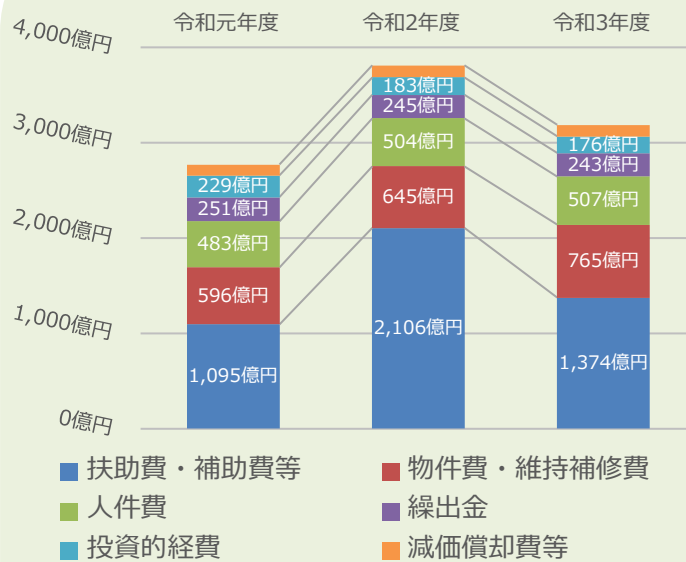
令和2年度	令和3年度
収入 43万円	38万円
費用 42万円	35万円

行政収入の科目別内訳推移



国庫・都支出金は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業に係る補助金等の減少により、前年度比621億円減となっています。財政調整交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は減少しましたが、令和3年度は前年度比111億円増となっています。

行政費用の科目別内訳推移



扶助費・補助費等は、収入と同じく令和2年度に実施した特別定額給付金事業の影響により、前年度比732億円減となっています。ただし、子育て世帯への臨時特別給付金など、新型コロナウイルス感染症関連の給付金や私立保育園運営費の増額等により、令和元年度と比較して増加の傾向にあるといえます。

令和2年度の行政コスト計算書と比べると、当期収支差額が大幅に増加しました。

③ キャッシュ・フロー計算書 (単年度)

詳細は16頁

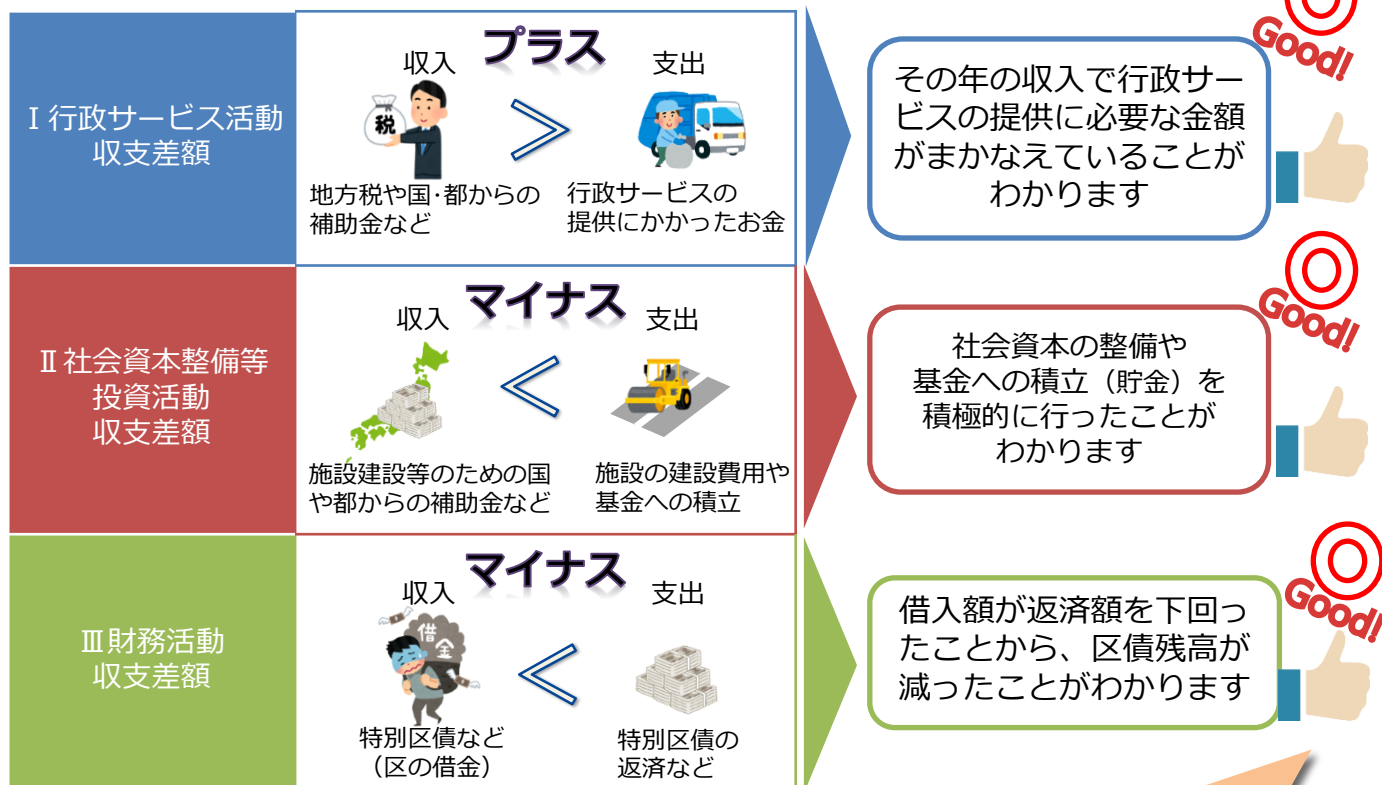
	収入	支出	収支差額
I 行政サービス活動	3,494 億円	3,132 億円	362 億円
II 社会資本整備等 投資活動	78 億円	318 億円	▲240 億円
III 財務活動	20 億円	118 億円	▲98 億円
収支差額合計			24億円
前年度からの繰越金 (前年度末の現金残高)			174億円
期末時点の現金残高 (形式収支)			198億円

(参考)
区民一人あたりの収入と支出の状況

	収入	支出	収支差額
I 行政サービス活動	38万円	34万円	4万円
II 社会資本整備等 投資活動	1万円	3万円	▲3万円
III 財務活動	0万円	1万円	▲1万円

(令和4年4月1日時点人口：917,145人)

前年度に比べると
形式収支が**24億円**増えたニヤ！



にやるほど！

現金の収支のみに着目するのは自治体会計と同じだけど、使い道で分けることで、どんなことにお金を使っているのかわかりやすくなるニヤ。

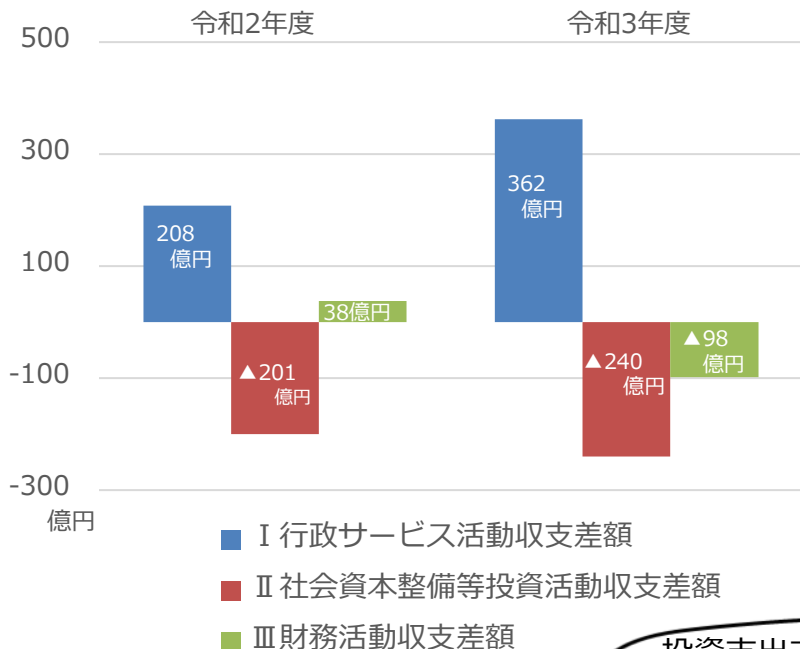
借金が減ったのは良いことだけど、今後使う資産を今の世代だけで負担せず、使用する世代(将来世代)にも公平に負担してもらうための借金は悪いことではないニヤ。

③ キャッシュ・フロー計算書（経年比較）

詳細は16頁

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比べてみると…

活動ごとの収支差額推移



収入と支出がそれぞれ減少しているのは令和2年度に実施した特別定額給付金支給の影響だニヤ!



区民1人あたり



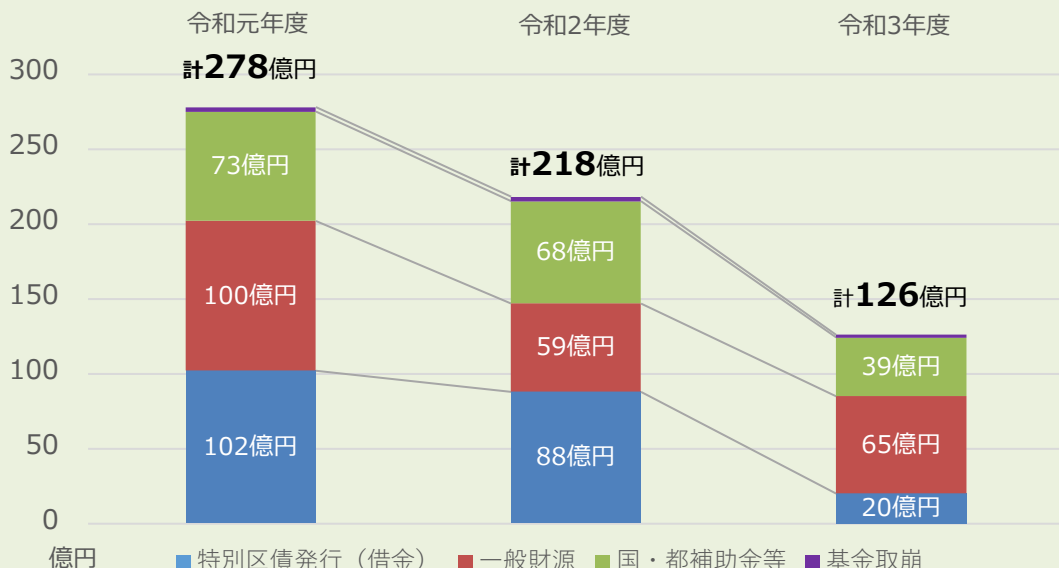
令和2年度	令和3年度
収入 45万円	39万円
支出 45万円	39万円

投資支出では、前年度に比べ約92億円減っているニヤ!
新型コロナウイルス感染症の影響により工事を先送りにしたことが原因だニヤ!

投資活動の財源



社会資本（固定資産）を整備するための支出（社会資本整備支出）の財源内訳の推移は以下のとおりです。



令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により、投資活動が縮小していることがわかります。

Ⅲ 各表の詳細な補足説明

① 貸借対照表 (たいしゃくたいしょうひょう)

貸借対照表は、区が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味資産）でまかなったかを総括的に示したものです。

I 流動資産とは？

1年以内に現金化できる資産

【流動資産の主な科目】



1 現金預金 (+24億円)

現金及び短期預金 198億円 (+24億円)

2 収入未済 (▲8億円)

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

地方税収入未済 22億円 (▲7億円)

その他収入未済 21億円 (▲43百万円)

3 不納欠損引当金 (+4百万円)

収入未済のうち、将来回収不能となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除科目）

4 基金積立金 (+7億円)

財政調整基金、また減債基金のうち1年以内に償還が予定されている区債の償還の財源として充当されるもの

財政調整基金 388億円 (+7億円)

5 短期貸付金 (+66百万円)

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

6 貸倒引当金 (計上額なし)

貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

※カッコ書き内数は前年度比

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	63,872	66,314	2,442
1 現金預金	17,410	19,817	2,408
2 収入未済	5,130	4,377	▲753
3 不納欠損引当金	▲469	▲466	4
4 基金積立金	38,121	38,838	717
5 短期貸付金	3,682	3,748	66
6 貸倒引当金	-	-	-
7 その他流動資産	-	0	0
II 固定資産	1,921,753	1,947,381	25,628
1 行政財産	757,103	759,303	2,199
1 有形固定資産	757,068	759,268	2,199
2 無形固定資産	35	35	0
2 普通財産	76,384	77,144	760
1 有形固定資産	76,383	77,143	760
2 無形固定資産	1	1	▲0
3 重要物品	11,763	11,927	164
4 インフラ資産	991,112	996,650	5,537
5 ソフトウェア	718	534	▲184
6 リース資産	-	-	-
7 建設仮勘定	4,266	6,376	2,110
8 投資その他の資産	80,405	95,447	15,042
有価証券	430	430	0
出資金及び出捐金	2,843	2,843	0
長期貸付金	3,252	2,858	▲394
貸倒引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
基金積立金	73,881	89,316	15,436
その他投資等	-	-	-
資産の部合計	1,985,625	2,013,694	28,070

II 固定資産とは？

1年を超えて利用可能または1年を超えて現金化される資産

行政財産/普通財産とは？

▶行政財産

庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産

▶普通財産

行政財産以外の公有財産

【固定資産の主な科目】

1-1、2-1 有形固定資産

土地、建物、工作物（門や照明塔など建物以外の設備）

行政財産（土地）6,058億円 (+40億円)

行政財産（建物）1,511億円 (▲16億円)

行政財産（工作物）23億円 (▲2億円)

普通財産（土地）701億円 (+11億円)

普通財産（建物）70億円 (▲3億円)

普通財産（工作物）61万円 (▲3万円)

1-2、2-2 無形固定資産

地上権や特許権、商標等の無体財産等

行政財産（地上権）3,500万円 (±0円)

普通財産（商標権）57万円 (▲16万円)

商標権の例
「せたがやそだち」





貸借対照表は、区の財産等（資産）や借金等（負債）が一目でわかるニャ！

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	13,952	13,331	▲620
1 還付未済金	145	232	87
2 特別区債	11,799	11,144	▲654
3 短期借入金	-	-	-
4 リース債務	-	-	-
5 未払金	-	-	-
6 賞与引当金	2,008	1,956	▲53
7 その他流動負債	-	-	-
II 固定負債	94,511	84,124	▲10,387
1 特別区債	61,799	52,655	▲9,144
2 長期借入金	-	-	-
3 リース債務	-	-	-
4 退職給与引当金	32,712	31,469	▲1,243
5 その他引当金	-	-	-
6 その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	108,463	97,455	▲11,008
正味資産の部			
正味資産	1,877,162	1,916,239	39,078
(うち当期増減額)	20,915	39,078	18,163
正味資産の部合計	1,877,162	1,916,239	39,078
負債及び正味資産の部合計	1,985,625	2,013,694	28,070

I 流動負債とは？

1年以内に返済する負債

【流動負債の主な科目】

- 1 還付未済金 (+87百万円)
過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額
- 2 特別区債 (▲7億円)
特別区債のうち、令和4年度に償還（返済）する予定額
- 3 短期借入金 (計上額なし)
借入金のうち、1年以内に返済義務が生じる額
- 4 リース債務 (計上額なし)
リース資産の計上金額のうち令和3年度に支払うべき賃借料
- 6 賞与引当金 (▲53百万円)
令和4年度の6月期末手当・勤勉手当のうち令和3年度の勤務の対価に相当する額

II 固定負債とは？

1年を超えて返済時期が到来する負債

【固定負債の主な科目】

- 1 特別区債 (▲91億円)
特別区債のうち、令和5年度以降に返済する予定額
- 2 長期借入金 (計上額なし)
借入金のうち、令和5年度以降に返済する予定額
- 3 リース債務 (計上額なし)
リース資産の計上金額のうち、令和5年度以降に支払う賃借料
- 4 退職給与引当金 (▲12億円)
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

3 重要物品 (+2億円)

取得価額100万円以上の物品
重要物品 14億円 (▲2億円)
美術品 105億円 (+3億円)

4 インフラ資産 (+55億円)

道路及び橋梁
道路(土地) 9,090億円 (+54億円)
道路(舗装) 861億円 (+16百万円)
橋梁 16億円 (+1億円)

5 ソフトウェア (▲2億円)

区が開発した1,000万円以上のシステム

6 リース資産 (計上額なし)

賃貸借している物件のうち購入したものとみなして資産計上するもの

7 建設仮勘定 (+21億円)

建設中の資産
有形固定資産 63億円 (+22億円)
インフラ資産(橋梁) 1億円 (▲1億円)

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した収入（地方税、使用料及び手数料等）と費用（人件費、物件費、扶助費等）とを対応させたものです。

収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等、現金収入とは異なる金額のものも含まれています。

費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金支出が生じない非現金コストも含まれます。

(単位：百万円)

通常収支



行政収支

行政の通常の活動による収支



金融収支

資金運用の受取利息と資金調達のための支払利息等による収支



特別収支

固定資産の売却損益等、通常収支に含まれない取引により発生する収支



当期収支差額

企業会計の利益に相当する項目ですが、1年間の行政サービスのコストが、税収等の収入でまかなえたかどうかという世代間負担の公平性をあらわしています。

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
通常収支の部			
行政収支の部			
行政収入	395,934	349,027	▲ 46,907
1 地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	153,722	157,306	3,583
2 特別区財政調整交付金	48,872	59,960	11,088
3 国庫支出金・都支出金	177,703	115,581	▲ 62,122
4 分担金及負担金	2,077	2,402	325
5 使用料及手数料	5,661	5,784	123
6 財産収入・諸収入・寄附金・繰入金	7,898	7,994	96
行政費用	381,008	318,432	▲ 62,576
7 人件費	50,394	50,661	268
8 物件費・維持補修費	64,519	76,513	11,995
9 扶助費・補助費等	210,633	137,416	▲ 73,218
10 投資的経費	18,332	17,573	▲ 759
1 1 繰出金	24,508	24,312	▲ 196
1 2 減価償却費・引当金繰入額	12,622	11,956	▲ 666
金融収支の部			
金融収入	275	278	3
受取利息及配当金	275	278	3
金融費用	698	330	▲ 368
公債費（利子）	684	320	▲ 364
特別区債発行費・その他	14	11	▲ 4
通常収支差額	14,504	30,543	16,039
特別収支の部			
特別収入（固定資産売却益・その他）	148	1,135	986
特別費用（固定資産売却損・除却損・不納欠損額等）	1,398	735	▲ 662
当期収支差額	13,254	30,942	17,688



自治体会計決算との一番の違いは、減価償却費や引当金繰入額など、現金収支を伴わない「非現金コスト」が含まれるところニヤ！実際にその年に支出するわけではないものの、過去の投資の価値の減少額や、将来支払うことになる額を毎年コスト（費用）として計上することにより、より正確な財政状況の把握が可能になるニヤ！

※カッコ書き内数は前年度比

1 地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	
地方税 区民税・軽自動車税・たばこ税などの特別区税	1,286億円 (▲31百万円)
地方譲与税 国が徴収した税金の一部を一定の基準で譲与されるもの	13億円 (+21百万円)
地方特例交付金 住宅借入金特別税額控除による減収を補填するため国から交付されるもの等	5億円 (▲48百万円)
その他交付金 都が徴収した税金の一部を一定の基準で交付されるもの等	269億円 (+36億円)
2 特別区財政調整交付金	
都と特別区間の財源配分均衡化のため、都が徴収した税金等の一定割合を各特別区に交付するもの	
3 国庫支出金・都支出金	
資産形成分以外に対する国や都からの負担金や補助金	
国庫支出金	824億円 (▲666億円)
都支出金	331億円 (+45億円)
4 分担金及負担金	
老人ホームや保育園等の入所者負担金等	
5 使用料及手数料	
区施設の使用料や、有料ごみ処理券などの手数料	
6 財産収入・諸収入・寄附金・繰入金	
財産収入 物品売却や財産貸付による収入	3億円 (▲2億円)
諸収入 その他の収入	73億円 (+4億円)
寄附金 区への寄附金	2億円 (▲3億円)
繰入金 特別会計から一般会計への繰入金	2億円 (+2億円)
7 人件費 給料や各種手当等	
8 物件費・維持補修費	
物件費 物品購入や業務委託、賃借料等の支出	760億円 (+121億円)
維持補修費 施設の維持補修に関する経費。施設の増改築等、資産の価値を高めるものは除く	5億円 (▲1億円)
9 扶助費・補助費等	
扶助費 生活保護法や障害者総合支援法に基づき、被扶助者に対して直接支給する経費	976億円 (+30億円)
補助費等 他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費	399億円 (▲762億円)
10 投資的経費	
投資（資産形成）に関連する支出のうち、事務費や改修工事など、資産の形成に直接的につながらない経費	
12 減価償却費・引当金繰入額	
減価償却費 建物や物品の1年間の価値の減少分を費用として計上したもの	73億円 (+1億円)
引当金繰入額 引当金として当期に発生した額を費用として計上したもの	47億円 (▲8億円)

非現金コストにはどんなものがあるの？

【減価償却費】

建物や物品等の固定資産は、使っていくうちに段々と価値が減っていきます。この価値の減少分を費用として計上する手続きを減価償却といい、固定資産を取得した金額を耐用年数（≒使う年数）で割った金額を減価償却費として計上します。

【引当金繰入額】

不納欠損引当金や退職給与引当金など、将来支払うことになるであろう金額を引当金として貸借対照表の負債に計上します。

引当金として計上する額を引当金繰入額として行政コスト計算書に計上します。

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額
I 行政サービス活動			
行政サービス活動収入	395,841	349,366	▲ 46,475
税金等	202,563	217,426	14,863
国庫支出金・都支出金	177,706	115,581	▲ 62,124
業務収入その他	15,297	16,081	784
金融収入	275	278	3
行政サービス活動支出	375,026	313,209	▲ 61,817
行政支出	374,448	312,747	▲ 61,700
金融支出	356	330	▲ 26
特別支出	222	131	▲ 91
行政サービス活動収支差額	20,816	36,158	15,342
II 社会資本整備等投資活動			
社会資本整備等投資活動収入	11,020	7,803	▲ 3,217
国庫支出金等	6,772	3,852	▲ 2,921
財産収入	446	596	150
基金繰入金	337	192	▲ 145
貸付金元金回収収入	3,464	3,163	▲ 301
社会資本整備等投資活動支出	31,165	31,755	590
社会資本整備支出	21,802	12,586	▲ 9,216
基金積立金	6,175	16,345	10,170
貸付金・出資金等	3,188	2,825	▲ 363
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 20,145	▲ 23,952	▲ 3,807
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	670	12,206	11,535
III 財務活動			
財務活動収入	8,832	2,000	▲ 6,832
財務活動支出	4,993	11,798	6,805
財務活動収支差額	3,839	▲ 9,798	▲ 13,637
収支差額合計	4,509	2,408	▲ 2,102
前年度からの繰越金	12,900	17,410	4,509
形式収支（期末時点での現金残高）	17,410	19,817	2,408



キャッシュ・フロー計算書は活動区分ごとのお金の流れを見るものニャ！
財務活動は社会資本整備等投資活動（投資）の大きさによって、
収支差額がプラスとマイナスどちらにもなるけど、
長期的にはマイナスとなるのが良いニャ！

I 行政サービス活動収支 362億円
経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

II 社会資本整備等投資活動収支 ▲240億円
固定資産や基金の増減に関わる現金収入・支出

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、設備投資を積極的に行っている（＝資産の増加）ことを意味します。

III 財務活動収支 ▲98億円
外部からの資金調達と、その返済のための現金収入・支出

この区分の収支差額がマイナスであることは、新たな借り入れよりも返済額が大きいということであり、特別区債残高（借金）の減少を意味します。

行政サービス活動収支差額のプラス分は、その他の活動に振り分け、残りは現金預金として翌年度に繰り越します。

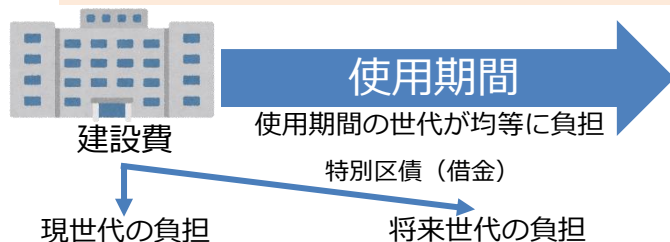
社会資本整備等投資活動とは、固定資産（土地や建物）を取得したり、基金を積み立てる（貯金をする）ということです。

この社会資本を使って、行政サービスの提供を行います。

老朽化した学校などの建物の建替などは、行政サービスの向上につながります。

現世代と将来世代の負担の均衡を図るため、建物を建てる時に特別区債を活用しています。

全額を現世代の負担とせず、一部の負担を先送りすることで、使用する期間の世代の負担が公平になるという考え方です。



キャッシュ・フロー計算書の見方「どんなことがわかるのか」

1 基金繰入金(貯金の取崩)が大きく、
基金積立金(貯金)が小さければ
財政的に余裕がないということニャ。
令和3年度は積立金の方が大きいニャ。

2 社会資本整備等投資活動支出の金額が大きければ、
当年度は「ストック重視」(社会資本の整備重視)の施策
をとったことがわかるニャ！
今年も昨年に引き続き、新型コロナウイルスの影響で
前年とほぼ変わらないけれど、金額が大きいかどうか
は経年比較を続けることによって判断できるニャ！

3 借金の返済額と借入額のバランスをチェック！
返済額が新たな借入額より大きければ収支差額がマイナスになるニャ！
令和3年度の収支差額はマイナスで、借入額より返済額が大きかったため、
特別区債残高(借金)が減少したことを意味するニャ！



Point

キャッシュ・フロー計算書で「収入」と「支出」を同時に把握することで、
当年度の財政状況と施策の方向性を把握することができます。

④ 正味資産変動計算書 (しょうみさんへんどうけいさんしょ)

正味資産変動計算書は、貸借対照表の正味資産の部の増減を要因ごとに表示したものです。正味資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。



開始残高相当
 平成30年4月時点の資産と負債の残高の差
 国庫支出金・都支出金
 資産形成のために国や都からもらうお金
 受贈財産評価額
 無償で受け入れた資産の評価額
 その他剰余金
 行政コスト計算書の当期収支差額
 会計間取引勘定
 一般会計と特別会計の間でやりとりした額

どんな理由で正味資産が増減したのかわかるニャ!

(単位：百万円)

	正味資産							合計
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
前期末残高	1,593,515	12,429	7,157	-	107,726	▲1,554	157,889	1,877,162
当期変動額	-	2,276	1,575	-	5,378	▲1,094	30,942	39,078
● 固定資産等の増減	-	2,276	1,575	-	8,545	-	-	12,396
特別区債等の増減	-	-	-	-	-	-	-	-
内部取引による増減	-	-	-	-	▲3,167	▲1,094	-	▲4,261
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	30,942	30,942
当期末残高	1,593,515	14,705	8,732	-	113,104	▲2,648	188,832	1,916,239

固定資産台帳

固定資産台帳は財務諸表作成に必要な情報を備えた補助簿として、新公会計制度導入により新たに整備されることとなりました。

区が保有するすべての固定資産を把握し、公共施設などのマネジメントにも活用されるもので、取得年月日や耐用年数、減価償却累計額、数量といった資産価値に関する情報を記録します。

これらの数値から、貸借対照表の固定資産の金額や、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書が作成されます。

今まで土地や建物については公有財産台帳として管理していましたが、個別に管理していたインフラ資産や美術品、無形固定資産などを一つのデータベースにまとめ、それらを固定資産台帳として区のホームページで公開します。

⑤ 附属明細書

- 1) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書
- 2) 引当金明細書

附属明細書は財務諸表の内容を補足するもので、当年度の増減の内訳を示しています。

1) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

償却済の額

令和3年度の
減価償却額

(単位：百万円)

区分	前期末 残高 (A)	当期 増減額 (B)	当期末 残高 (C=A+B)	当期末 減価償却 累計額 (D)	当期 償却額 (Dのうち当期分)	差引 当期末残高 (C-D)
有形固定資産	2,064,466	16,598	2,081,064	229,700	7,080	1,851,364
行政財産	966,228	6,831	973,059	213,791	6,280	759,268
土地	601,824	3,975	605,799	-	-	605,799
建物	334,136	2,878	337,014	185,888	6,039	151,126
工作物	30,267	▲22	30,245	27,903	241	2,342
普通財産	86,303	1,655	87,957	10,814	351	77,143
土地	69,086	1,055	70,142	-	-	70,142
建物	16,974	598	17,572	10,571	351	7,001
工作物	242	1	243	243	0	1
重要物品	15,522	424	15,946	4,019	408	11,927
インフラ資産	992,147	5,578	997,726	1,076	41	996,650
土地	903,598	5,376	908,974	-	-	908,974
土地以外	88,549	202	88,751	1,076	41	87,675
リース資産	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,266	2,110	6,376	-	-	6,376
無形固定資産	1,082	25	1,107	538	209	569
行政財産	35	-	35	-	-	35
地上権	35	-	35	-	-	35
普通財産	2	-	2	1	0	1
その他	2	-	2	1	0	1
ソフトウェア	1,045	25	1,070	536	209	534
計	2,065,548	16,623	2,082,171	230,238	7,290	1,851,933

行政コスト計算書「減価償却費」へ

貸借対照表「固定資産」へ

2) 引当金明細書

行政コスト計算書
「引当金繰入額」へ

(単位：百万円)

区分	前期末残高 (a)	当期増加額 (b)	当期減少額 (c)		当期末残高 (a+b-c)
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	469	455	456	2	466
賞与引当金	2,008	1,956	2,008	-	1,956
退職給与引当金	32,712	2,344	3,588	-	31,469

貸借対照表
「流動資産」の
控除科目へ

「流動負債」へ

「固定負債」へ

財務諸表からわかる指標

財務諸表は、良いところや悪いところを発見できる健康診断のような書類ニヤ。
 新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている
 各種の指標を算出することができるニヤ。
 継続して財務諸表を作成し、経年変化などを含めた財務分析を行って
 様々な傾向を明らかにしていくことにより、
 分析の結果を活用していくことができるようになるニヤ。
 ここではいくつかの指標をピックアップしてご紹介するニヤ！



分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	▶ 住民一人あたり資産額…P6参照 ▶ 有形固定資産減価償却率…① ▶ 歳入額対資産比率…②
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率…③ ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶ 住民一人あたり負債額…P6参照 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人あたり行政コスト…④
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合

①有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）59% ▲ (前年度 58%)

※インフラ資産除く

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この数字が大きいほど、減価償却（老朽化）が進んでいます。



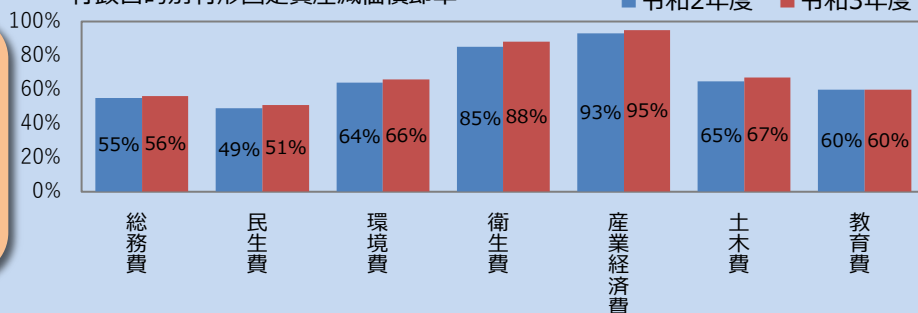
世田谷区の償却資産（建物・工作物・物品）は、耐用年数50年だとすると約30年経過していることとなります。

【算出方法】：

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 - 美術品 + 減価償却累計額)

※土地と美術品は減価償却を行わない非償却資産のため計算から除きます。

行政目的別有形固定資産減価償却率

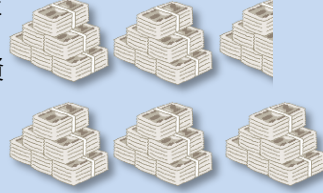


昨年度は58%だったのが59%になっているニヤ。何もしない限り、減価償却は進んでいくので、固定資産の更新があまり進んでいないことがわかるニヤ。



②歳入額対資産比率 535% (前年度463%) 歳入5.4年分

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど収入に対して投資が多いといえます。



世田谷区の資産



【算出方法】
資産合計÷歳入総額

③純資産比率 95% (前年度95%)

区は、特別区債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産（正味資産）の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

【算出方法】
純資産（正味資産）÷資産

純資産比率が下がってくると負担を先送りしているということになるけど、去年と変わりなかったニャ。



④住民一人あたり行政コスト 347,559円 (前年度414,685円)

行政コスト計算書に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人あたりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、自治体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

【算出方法】
(行政費用+金融費用)÷人口

令和2年度は特別定額給付金の支給があったため、一人あたりの行政コストは減少したニャ。



指標は、年度ごとの比較をすることでさらに詳しく分析ができるようになります。また、同規模の他の区や市などの自治体と比較することも分析を行う上では重要です。

ただし、財務諸表は自治体によって作成の考え方が異なる部分があるため、単純に比較をするのではなく、作成の前提条件をよく確認して比較する必要があります。

今後は財務諸表を活用してこのような分析を進め、より効率的な行政運営を進めていくための取組みを実施していきます。

また、新公会計制度の活用については、研究途上の段階です。総務省の地方公会計の推進に関する研究会報告書では、公会計から得られる複数の指標を組み合わせた散布図による自団体の相対的な「立ち位置」の確認が分析の入り口として有効との記載がありました。このような手法を研究し、世田谷区でもさらに指標の活用を進めていきます。

経年比較による推移を見ていくとさらに分析ができるようになるニャ！



医療的ケア児ときょうだいの 笑顔を増やしたい

～医療的ケア児の笑顔を支える基金～

世田谷区では、医療的ケア児支援の取組みを推進するため「医療的ケア児の笑顔を支える基金」を創設しました。「医療的ケア児ときょうだいの笑顔を増やしたい」をテーマとして、医療的ケア児ときょうだい、家族への支援に取り組んでいきます。皆さまから応援の工一ルをよろしくお願ひします。

医療的ケア児とは

医療的ケア児とは、病院のNICU(新生児集中治療室)等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器の使用、たんの吸引や経管栄養等の医療が日常的に必要な子どもです。

基金の使い道 2

～ 医療的ケア児のための災害時の“つながり”をつくりたい ～

災害への備えは、地震や水害など災害の種類によっても変わってきます。近年の自然災害の状況を考慮すると、災害時に、自宅に留まることや親類や友人・知人宅への避難などを含めた多様な避難を想定しておくことが、これまで以上に求められています。普段から近隣やボランティアとの協力関係を築いておくことの難しい医療的ケア児世帯のために、電源の確保や移動のお手伝い等を想定した“つながり”づくりの取組みを支援します。

基金の使い道 1

～ 医療的ケア児ときょうだいにキャンプを贈ろう！ ～

医療的ケア児は、医療機器の持ち運びや体調の不安定さから、障害のない子が経験するであろう社会生活体験、例えば、家族みんなで山や海に遊びにいたり、映画や劇を観に行ったりといった体験を積むことが難しく、また様々な制約を受けて生活しています。

一方、きょうだいも、家族みんなで遊びに行きたいのに、出掛けられずに淋しい気持ちを我慢していたり、家事や介護の担い手になっていたりします。そのような家族を、例えばキャンプなどのイベントに招待することで、家族みんなで楽しい思い出を作る取組みを支援します。

基金の使い道 3

医療的ケア児等を対象とする支援事業を新たに始める事業者への支援

医療的ケア児の課題解決に取り組む活動の開設を支援します。例えば、保護者が集える場所、家族と一緒に過ごせる場所、子育て支援活動など、民間の団体や事業者が新たに医療的ケア児を支援するための事業や活動を始めたり、通所施設等を開設したりする際に、必要な経費を補助します。

表紙写真

医療的ケア児



区の基金や、取組みを選んでふるさと納税をすることは、税金の使い道を自分の意思で選択することにもつながるニャ！

世田谷区へのふるさと納税により、取組みを後押ししてもらえると嬉しいニャ！

区への寄附・基金について
(世田谷区ホームページ)



令和3年度 世田谷区の財務諸表 ～概要と解説～

世田谷区会計室 東京都世田谷区世田谷4-21-27

電話 03 (5432) 2638 FAX 03 (5432) 3053